

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				平成27年度	平成28年度	3,422人	3,681人	3,442人	3,436人	3,508人	3,508人	区分	平成27年度	平成28年度	43	5121	熊本市	山江村	地方交付税種地	2-2		
				増減率	増減率	-7.0%	-0.8%	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	337	362								
				面積	面積	121.19km ²	28人					第2次	19.7	20.2								
				人口密度	人口密度	472.8人/km ²						第3次	418	446								
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方交付税				地方交付税		226,199		6.2		226,199		12.5		区		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方譲与税				地方譲与税		42,927		1.2		42,927		2.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		3,646,037		
利子割交付金				利子割交付金		119		0.0		119		0.0		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		3,319,176		
配当割交付金				配当割交付金		497		0.0		497		0.0		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		
株式等譲渡所得割交付金				株式等譲渡所得割交付金		334		0.0		334		0.0		普		法		定		通		
分離課税所得割交付金				分離課税所得割交付金		-		-		-		-		市		町		村		民		
地方消費税交付金				地方消費税交付金		51,588		1.4		51,588		2.8		内		個人均等割		所得割		交付金		
ゴルフ場利用税交付金				ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固		定		資		産		
特別地方消費税交付金				特別地方消費税交付金		-		-		-		-		う		ち		純		固		
自動車取得税交付金				自動車取得税交付金		4,462		0.1		4,462		0.2		軽		自		動		車		
軽油引取税交付金				軽油引取税交付金		-		-		-		-		市		町		村		た		
自動車税環境性能割交付金				自動車税環境性能割交付金		1,113		0.0		1,113		0.1		法		定		外		普		
地方特例交付金等				地方特例交付金等		5,036		0.1		5,036		0.3		目		的		税		計		
個人住民税減収補填特例交付金				個人住民税減収補填特例交付金		1,090		0.0		1,090		0.1		内		入		湯		所		
自動車税減収補填特例交付金				自動車税減収補填特例交付金		585		0.0		585		0.0		事		業		所		税		
軽自動車税減収補填特例交付金				軽自動車税減収補填特例交付金		73		0.0		73		0.0		都		市		計		画		
子ども・子育て支援臨時交付金				子ども・子育て支援臨時交付金		3,288		0.1		3,288		0.2		水		利		地		益		
地方交付税				地方交付税		1,592,178		43.7		1,480,638		81.6		法		定		外		目		
内普並交付税				内普並交付税		1,480,638		40.6		1,480,638		81.6		旧		法		に		よ		
特別交付税				特別交付税		111,540		3.1		-		-		合		計		226,199		100.0		
調査費復興特別交付税				調査費復興特別交付税		-		-		-		-		議		員		公		務		
(一般財源計)				(一般財源計)		1,924,453		52.8		1,812,913		100.0		議		員		公		務		
交通安全対策特別交付金				交通安全対策特別交付金		499		0.0		499		0.0		非		常		勤		公		
分担金・負担金				分担金・負担金		7,952		0.2		-		-		退		職		手		当		
使用料				使用料		71,113		2.0		-		-		事		務		機		共		
手数料				手数料		2,583		0.1		-		-		法		定		外		目		
国庫支出金				国庫支出金		471,759		12.9		-		-		旧		法		に		よ		
国有提供交付金				国有提供交付金		-		-		-		-		合		計		226,199		100.0		
(特別区財源交付金)				(特別区財源交付金)		-		-		-		-		議		員		公		務		
都道府県支出金				都道府県支出金		206,177		5.7		-		-		職		員		数		適		
財産収				財産収		45,182		1.2		-		-		用		開始		年月		日		
寄附金				寄附金		13,525		0.4		-		-		一		人		当		た		
繰入金				繰入金		234,032		6.4		-		-		給		料		月		額		
繰越金				繰越金		214,473		5.9		-		-		一		人		当		た		
繰入金				繰入金		39,889		1.1		7		0.0		給		料		月		額		
地方債				地方債		414,400		11.4		-		-		報		酬		月		額		
うち減収補填債(特例分)				うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		給		料		月		額		
うち臨時財政対策債				うち臨時財政対策債		49,200		1.3		-		-		報		酬		月		額		
歳入合計				歳入合計		3,646,037		100.0		1,813,419		100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)								
区分				決算額				構成比				(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		269,121		259,277		
人				488,670				14.7				普通建設事業費		56,746		基準財政需要額		1,752,459		1,726,450		
うち職員給与				279,970				8.4				非		常		勤		公		務		
扶助費				472,175				14.2				退		職		手		当		1,856,496		
公債				367,809				11.1				事		務		機		共		1,856,496		
内元利償還金				348,705				10.5				法		定		外		目		0.15		
訳一時借入金				19,104				0.6				衛		生				費		243,601		
(義務的経費計)				1,328,654				40.0				農		林				水		産		
物				585,486				17.6				商		工				木		費		
維持補修費等				15,726				0.5				土		水				道		費		
補助費				362,400				10.9				商		工				木		費		
うち一部事務組合負担金				139,182				4.2				商		工				木		費		
繰出金				388,052				11.7				商		工				木		費		
積立金				106,150				3.2				商		工				木		費		
投資・出資金・貸付金				5,000				0.2				商		工				木		費		
前年度繰上充用金				-				-				商		工				木		費		
投資的経費				527,708				15.9				商		工				木		費		
うち人件費				-				-				商		工				木		費		
普通建設事業費				446,241				13.4				商		工				木		費		
うち補助				317,637				9.6				商		工				木		費		
うち単独				122,732				3.7				商		工				木		費		
調査費				81,467				2.5				商		工				木		費		
災害対策事業費				-				-				商		工				木		費		
歳入合計				3,319,176				100.0				商		工				木		費		
経常経費充当一般財源等計				1,680,730				千円				商		工				木		費		
普通建設事業費				446,241				13.4				商		工				木		費		
うち補助				317,637				9.6				商		工				木		費		
うち単独				122,732				3.7				商		工				木		費		
調査費				81,467				2.5				商		工				木		費		
災害対策事業費				-				-				商		工				木		費		
歳入合計				3,319,176				100.0				商		工				木		費		
経常取支比率				90.2%				(92.7%)				商		工				木		費		
減収補填債(特例分)				-				-				商		工				木		費		
及臨時財政対策債除く)				-				-				商		工				木		費		
歳入一般財源等				2,431,544				千円				商		工				木		費		
出のその他				141,180				況				商		工				木		費		
歳入合計				3,319,176				100.0				商		工				木		費		
経常取支比率				90.2%				(92.7%)				商		工				木		費		
減収補填債(特例分)				-				-				商		工				木		費		
及臨時財政対策債除く)				-				-				商		工				木		費		
歳入一般財源等				2,431,544				千円				商		工				木		費		
出のその他				141,180				況				商		工				木		費		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)